

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社A．Cホールディングス
【英訳名】	A．C HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 武司
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目2番1号
【電話番号】	03（5473）7722
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 富田 裕保
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目2番1号
【電話番号】	03（5473）7722
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 富田 裕保
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高 (千円)	770,976	885,244	2,882,535
経常損失() (千円)	152,607	246,676	512,977
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失() (千円)	286,633	248,402	398,069
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	264,409	248,580	363,714
純資産額 (千円)	7,903,288	7,754,012	8,002,593
総資産額 (千円)	9,057,896	8,916,319	9,141,494
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	7.09	6.14	9.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.3	87.0	87.5

- (注) 1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4．第66期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動については、ゴルフリゾート事業におきまして、株式会社A．Cインターナショナル(連結子会社)が、平成23年10月1日付で株式会社姫路相生カントリークラブ(連結子会社)を吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下の通りであります。

契約会社	相手方の名称	住所	契約内容	契約締結日	契約期間
株式会社 A . Cホールディングス(当社)	イーストコーストコーポレーション株式会社	千葉県君津市	新香木原カントリークラブの土地建物、設備及び什器備品の賃貸	平成23年10月18日	平成23年11月～平成25年10月

3【財政状態、経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により経済が甚大な影響を受けて消費活動が大きく落ち込み景気動向は不透明さを増しております。

こうした経済状況のもとで、当社グループの中核事業であるゴルフ・リゾート事業では、天候不順や東日本大震災の影響を被ったものの、売上高に対する影響は僅少でありました。

経常損益に関しましては、営業外費用で持分法による投資損失を2億14百万円計上いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8億85百万円（前年同四半期売上高7億70百万円）、営業損失41百万円（前年同四半期営業損失91百万円）、経常損失2億46百万円（前年同四半期経常損失1億52百万円）、四半期純損失2億48百万円（前年同四半期四半期純利益2億86百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

ゴルフ・リゾート事業

ゴルフ・リゾート事業におきましては、天候不順や東日本大震災の影響は想定範囲内であり、業績は計画通り推移しております。この結果、売上高3億72百万円（前年同四半期売上高3億77百万円）、営業損失41百万円（前年同四半期営業損失95百万円）となりました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては貸金業からの撤退及びリース業の見直し等により、売上高2百万円（前年同四半期売上高3百万円）、営業損失0百万円（前年同四半期営業利益2百万円）となりました。

建設事業

建設事業におきましては、工事施工が順調に推移しましたが、一方原価率が増加しました。この結果、売上高4億94百万円（前年同四半期売上高3億73百万円）、営業損失3百万円（前年同四半期営業損失0百万円）となりました。

リアルエステート事業

リアルエステート事業におきましては公示地価やオフィス賃貸の低迷により、厳しい状況を迎えております。その結果、売上高17百万円（前年同四半期売上高17百万円）、営業利益6百万円（前年同四半期営業利益2百万円）となりました。

なお、前連結会計年度の9月をもってインベストメント事業から撤退しております。

(2)財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億25百万円減少し、89億16百万円となりました。流動資産は4百万円増加し39億22百万円、固定資産は2億29百万円減少し49億94百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、流動資産の「その他」が81百万円、受取手形・完成工事未収入金等が50百万円増加した一方、現金及び預金が1億19百万円減少したことによります。

固定資産の減少の内訳は、有形固定資産の減少9百万円、無形固定資産の増加2百万円、及び投資その他の資産の減少2億22百万円であります。そのうち、投資その他の資産減少の主な要因は、持分法による投資損失等により関係会社株式が2億16百万円減少したことによります。

なお、破産更生債権等19億23百万円を同額の貸倒引当金に充当することにより償却しました。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて23百万円増加し、11億62百万円となりました。流動負債では仕入債務が72百万円増加し、固定負債では退職給付引当金が8百万円減少しました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億48百万円減少し、77億54百万円となりました。純資産減少の主な要因は、四半期純損失による利益剰余金の減少であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,442,851	42,442,851	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	42,442,851	42,442,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		42,442,851		3,500,000		4,612,597

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年 9 月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,000,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,439,200	404,392	-
単元未満株式	普通株式 3,051	-	-
発行済株式総数	42,442,851	-	-
総株主の議決権	-	404,392	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自社保有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社 A . C ホールディングス	東京都港区芝大門 1 丁目 2 番 1 号	2,000,600	-	2,000,600	4.71
計	-	2,000,600	-	2,000,600	4.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,864,023	2,744,589
受取手形・完成工事未収入金等	419,728	470,420
商品	13,234	11,378
材料貯蔵品	14,074	10,885
販売用不動産	534,563	534,563
その他	98,948	180,748
貸倒引当金	27,168	30,403
流動資産合計	3,917,404	3,922,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	762,406	752,796
機械装置及び運搬具(純額)	45,224	43,987
工具、器具及び備品(純額)	11,901	12,831
土地	3,009,739	3,009,739
有形固定資産合計	3,829,271	3,819,355
無形固定資産		
その他	8,108	10,340
無形固定資産合計	8,108	10,340
投資その他の資産		
関係会社株式	1,048,919	832,852
長期貸付金	383,550	373,950
破産更生債権等	1,923,918	3
その他	566,686	138,650
貸倒引当金	2,536,363	181,015
投資その他の資産合計	1,386,710	1,164,440
固定資産合計	5,224,089	4,994,137
資産合計	9,141,494	8,916,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	302,920	375,557
未払法人税等	8,808	6,614
賞与引当金	4,186	1,711
ポイント引当金	21,012	19,477
その他	260,427	225,779
流動負債合計	597,354	629,140
固定負債		
退職給付引当金	204,090	196,047
役員退職慰労引当金	6,340	6,531
資産除去債務	1,988	1,994
その他	329,126	328,593
固定負債合計	541,546	533,166
負債合計	1,138,900	1,162,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	5,650,811	5,650,811
利益剰余金	482,408	730,811
自己株式	604,076	604,076
株主資本合計	8,064,325	7,815,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,626	27,004
土地再評価差額金	6,153	-
為替換算調整勘定	26,953	34,906
その他の包括利益累計額合計	61,732	61,910
純資産合計	8,002,593	7,754,012
負債純資産合計	9,141,494	8,916,319

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	770,976	885,244
売上原価	381,173	507,253
売上総利益	389,803	377,991
販売費及び一般管理費	481,144	419,348
営業損失 ()	91,341	41,357
営業外収益		
受取利息	4,895	2,882
受取給付金	4,628	1,815
投資不動産賃貸料	6,567	9,199
その他	7,925	8,224
営業外収益合計	24,016	22,120
営業外費用		
持分法による投資損失	79,919	214,268
その他	5,363	13,170
営業外費用合計	85,282	227,439
経常損失 ()	152,607	246,676
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16,100	-
持分法過年度修正益	427,165	-
前期損益修正益	103	-
その他	5,046	-
特別利益合計	448,415	-
特別損失		
前期損益修正損	18	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	385	-
固定資産除売却損	-	0
その他	2,397	-
特別損失合計	2,801	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	293,007	246,676
法人税、住民税及び事業税	6,373	1,726
法人税等合計	6,373	1,726
四半期純利益又は四半期純損失 ()	286,633	248,402

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	286,633	248,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,077	1,619
持分法適用会社に対する持分相当額	24,302	1,798
その他の包括利益合計	22,224	178
四半期包括利益	264,409	248,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264,409	248,580

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 連結子会社でありました株式会社姫路相生カントリークラブは、平成23年10月 1 日に同じく連結子会社である株式会社 A . C インターナショナルに吸収合併されたため、当第 1 四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。これにより連結子会社の数は 4 社となっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年 9 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	4,221 千円	2,306 千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	14,689 千円	20,476 千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 2
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	インベ スト メント事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエ ス テート事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	377,920	2,396	-	373,165	17,494	770,976	-	770,976
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	1,571	-	-	-	1,571	1,571	-
計	377,920	3,967	-	373,165	17,494	772,547	1,571	770,976
セグメント利益又は 損失 ()	95,717	2,058	-	736	2,883	91,511	170	91,341

(注) 1. セグメント利益又は損失 () の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 () は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年10月 1 日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 2
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	ファイナ ンス 事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエ ス テート事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	372,133	1,439	494,190	17,481	885,244	-	885,244
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	989	-	-	989	989	-
計	372,133	2,428	494,190	17,481	886,234	989	885,244
セグメント利益又は損失 ()	41,927	947	3,919	6,218	40,576	781	41,357

(注) 1. セグメント利益又は損失 () の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 () は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の 9 月をもって、インベストメント事業から撤退しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

共通支配下の取引等

(連結子会社の合併)

当社連結子会社である株式会社 A . C インターナショナルは、当社の連結子会社である株式会社姫路相生カントリークラブを平成23年10月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

今回の合併は、当社グループのゴルフ・リゾート事業における売上向上・収益向上を図るため、重複する間接業務の効率化による人件費の圧縮などの経費削減を行うとともに、ゴルフ場の運営・管理体制をさらに強化することにより、集中物品購入によるコスト削減や共通のイベント開催など、他社のゴルフ場と対抗するため、サービスや価格競争力を高めることを目的としております。

(2) 合併の要旨

合併の日程

合併決議取締役会	平成23年7月28日
合併契約締結	平成23年7月30日
合併承認株主総会	
株式会社 A . C インターナショナル	平成23年8月16日
株式会社姫路相生カントリークラブ	平成23年8月17日
合併期日(効力発生日)	平成23年10月1日

合併方式

株式会社 A . C インターナショナルを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社姫路相生カントリークラブは解散いたしました。

合併比率

両社はいずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。

合併に係る割当の内容

株式会社 A . C インターナショナルは、株式会社姫路相生カントリークラブの全株式を所有しておりましたので、本合併による株式会社 A . C インターナショナルの新株式の発行及び資本金の増加はありません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 合併当事会社の概要

商号	株式会社 A . C インターナショナル (存続会社)	株式会社姫路相生カントリークラブ (消滅会社)
事業内容	レジャー施設の企画、建設、 経営及び関連用品の販売	ゴルフ場、ホテル及び飲食店の経営
設立年月日	平成18年1月20日	平成18年4月26日
本社所在地	東京都港区	兵庫県相生市
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 國分 秀徳	代表取締役社長 國分 秀徳
資本金の額	30百万円	3百万円
発行済株式数	600株	60株
決算期	9月30日	9月30日
大株主及び持株比率	株式会社 A . C ホールディングス 100%	株式会社 A . C インターナショナル 100%
従業員数	52名	24名
直近期の財務状況	平成23年9月期	平成23年9月期
売上高	853百万円	331百万円
当期純損失()	143百万円	9百万円
資産	669百万円	114百万円
負債	1,809百万円	101百万円
純資産	1,139百万円	13百万円

(4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	7円9銭	6円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	286,633	248,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	286,633	248,402
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,442	40,442

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社 A . C ホールディングス
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土屋 洋泰 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	赤坂 知紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 A . C ホールディングスの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 A . C ホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。